

令和5年度

事業報告書

II 事業報告

1 実施事業会計

(1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

1) 相談・情報提供事業

○専門家（一級建築士・弁護士・マンション管理士）による相談窓口開設

・建築・法律相談：毎月第2・第4月曜日

・マンション相談：毎月第3月曜日

■相談件数 47件

（・建築相談：13件 ・法律相談：34件 ・マンション相談：11件）

○窓口に来場できない相談者のための建築に関する電話対応相談

■相談件数 25件

○熊本地震で被災を受けた住宅等の耐震改修促進のための相談窓口開設

・毎月第1・第3水曜日

■相談件数 7件

2) セミナー事業等

○マンション管理基礎セミナー及び無料相談会

マンション管理等のノウハウを学び、居住者の皆様が安心して快適に暮らすことができるマンション管理が行えるよう下記によりセミナー等を実施した。

令和5年10月25日（水）ホテル熊本テルサ

・マンション管理基礎セミナー

受講者 47名

・マンション管理無料相談会

相談件数 6件

○事業者向け長寿命化リフォームセミナー

「断熱性能」にフォーカスし、住まい手の暮らしの質を高めるリフォームビジネスとしての重要性について考えることを目的に事業者向けセミナーを実施した。

令和5年11月29日（水）県庁新館2階職員研修室 参加者 19名

○特定建築物定期調査業務スキルアップ講習会

定期調査等を行う特定建築物調査員、建築士等に対し適切な調査・検査の実施に必要な情報の提供を行うなど定期調査業務の質の向上への取組みとして、(一財)日本建築防災協会発行の「特定建築物定期調査業務基準」及び「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト」を用いた講習会を実施した。

令和6年2月7日（水）県庁防災センター3階会議室 受講者40名

○耐震対策講演会

熊本県等との共催により、県民の建築住宅の耐震対策への関心を高めるための講演会を開催し、その後YouTube「建築住宅センターちゃんねる」で公

開した。

令和5年11月18日（土）宇土市役所1階会議室

参加者42名

(2) 公共建築物等の整備支援に関する事業

継続2

○熊本県総合保健センター新施設建設技術支援等業務

昨年度に引き続き（公財）熊本県総合保健センターから新施設整備に伴う技術支援業務を受託し、1月末までに基本計画の策定、2月中に設計者選定のための公募型プロポーザルの公告を及び一次審査結果の通知を実施した。

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

継続3

○サービス付き高齢者住宅の登録

・新規登録 なし ・更新登録 7件 ・変更登録 27件

2 その他会計

(1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、昇降機を除き、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

特定建築物については、令和5年度の対象用途が物販店、事務所等であるために対象件数が減少したこともあり、受付件数も減少した。

建築設備及び防火設備については、受付件数は微増となった。

昇降機等については、「昇降機等定期報告審査等業務規程」に基づき、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。受付件数については、熊本地震後のホテル、共同住宅等の施設整備が進んだことにより、報告対象が増加した。

【令和5年度定期報告対象建築物等受付等件数】

	受付等件数	前年度比	備考
特定建築物	301件	41.2%減	3年毎報告
建築設備	1,042件	1.4%増	毎年報告
防火設備	762件	3.3%増	毎年報告
昇降機等	8,969件	1.6%増	毎年報告
計	11,074件	0.3%減	

(2) 令和2年7月豪雨みんなの家整備等事業

○日本財団みんなの家整備事業

令和2年7月豪雨により被災した公民館に替わる公民館型「みんなの家」（9棟）を、県及び（一社）KKNとの連携により整備する事業。

令和4年度に1棟（人吉市）、令和5年度に6棟（人吉市3棟、八代市2棟、

球磨村1棟)が完了し、残り2棟(球磨村)を引き続き整備していく。

○住環境整備事業

九州・山口の大学生や教員など大学関係者等が、仮設住宅団地等において、入居者等と話合って住環境の整備や催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進を図る取組みに対して、日本財団の助成金を活用して支援する事業。本年度は、みんなの家における家具の製作・設置やワークショップ開催等に係る費用等を補助した。

(3) CO₂削減住宅推進事業

球磨川流域地域をモデル地域として、住宅の高断熱窓・ガラス及び断熱材の普及を促進することにより、県内のCO₂排出量削減を図ることを目的として令和3年度に県が創設した補助制度について、引き続き事前審査業務等を受託し実施した。本事業は令和5年度で完了した。

・交付申請件数 12件 ・実績報告件数 18件

(4) 住まいのゼロカーボン化推進事業

住まいのゼロカーボン化の促進に向け、特に既存住宅の高断熱化を促進するため、県(環境立県推進課)から業務を受託し、啓発資料(ガイドラインA4判カラー20ページ5,000部)等を作成し、工務店向け及び高齢者向けの説明会等を行った。

(5) リフォーム評価ナビ登録の推進

国土交通省補助事業の採択を受けたリフォーム業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」(全国で約1000社登録)について、本年度1社が登録、年度末の県内工務店登録数は31社。口コミ評価の追加掲載件数は23件(累計178件)であった。また、消費者の信頼と安心を高めるとともに、リフォーム評価ナビ登録事業者のリフォーム技術力及び資質の向上を図るために熊本県住宅リフォーム推進協議会事業として実施している熊本県住宅リフォーム優良工務店表彰及び特別表彰の本年度の応募は、それぞれ1社、5社であった。

(6) 地域型住宅グリーン化事業

一般社団法人すまいづくりまちづくりセンターからの委託を受け、「地域住宅グリーン化事業」の交付申請及び完了実績報告に係る審査を実施した。

交付申請件数 53件(4年度分: 0件、5年度分: 53件)

実績報告件数 166件(4年度分: 136件、5年度分: 30件)